

広域環境保全の推進について

(令和3年度の事業実績)

広域環境保全局

目 次

- 関西広域環境保全計画の概要について
- 事業内容
 - (1) 地球温暖化対策の推進について
 - (2) 自然共生型社会づくりの推進について
 - (3) 循環型社会づくりの推進について
 - (4) 環境人材育成の推進について

関西広域環境保全計画の概要について

関西広域環境保全計画の概要について

1 計画の趣旨

これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策について整理するとともに、構成府県市と役割分担しつつ、広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定める。

2 計画期間

令和2年度から令和4年度（3年間）

3 目標、目指すべき姿

<目標>

地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現

- 
- ◆将来像1 豊かな暮らしと元気な産業が実現された低炭素社会
 - ◆将来像2 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生型社会
 - ◆将来像3 すべてのものを資源と考える循環型社会
 - ◆将来像4 持続可能な社会を担う人材の充実
 - ◆将来像5 安心・安全な環境に支えられた歴史と文化の魅力あるまち

4 広域環境保全計画の施策に関する3つの視点

視点1 スケールメリットを活かす

関西広域連合が実施することで、府県市による個別実施よりも効果的、効率的に実施することができる。あるいは構成府県市域を越える地域において実施することが必要な施策を実施できる。

(例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査については、各府県市よりも関西広域連合で実施する方が、効率的に行うことができる。

視点2 方向性の提示

府県市が各々の実情を踏まえて行う取組に対し、関西広域連合が方向性を提示することで、それらの取組に統一感が生まれ、効果をより高めることができる。

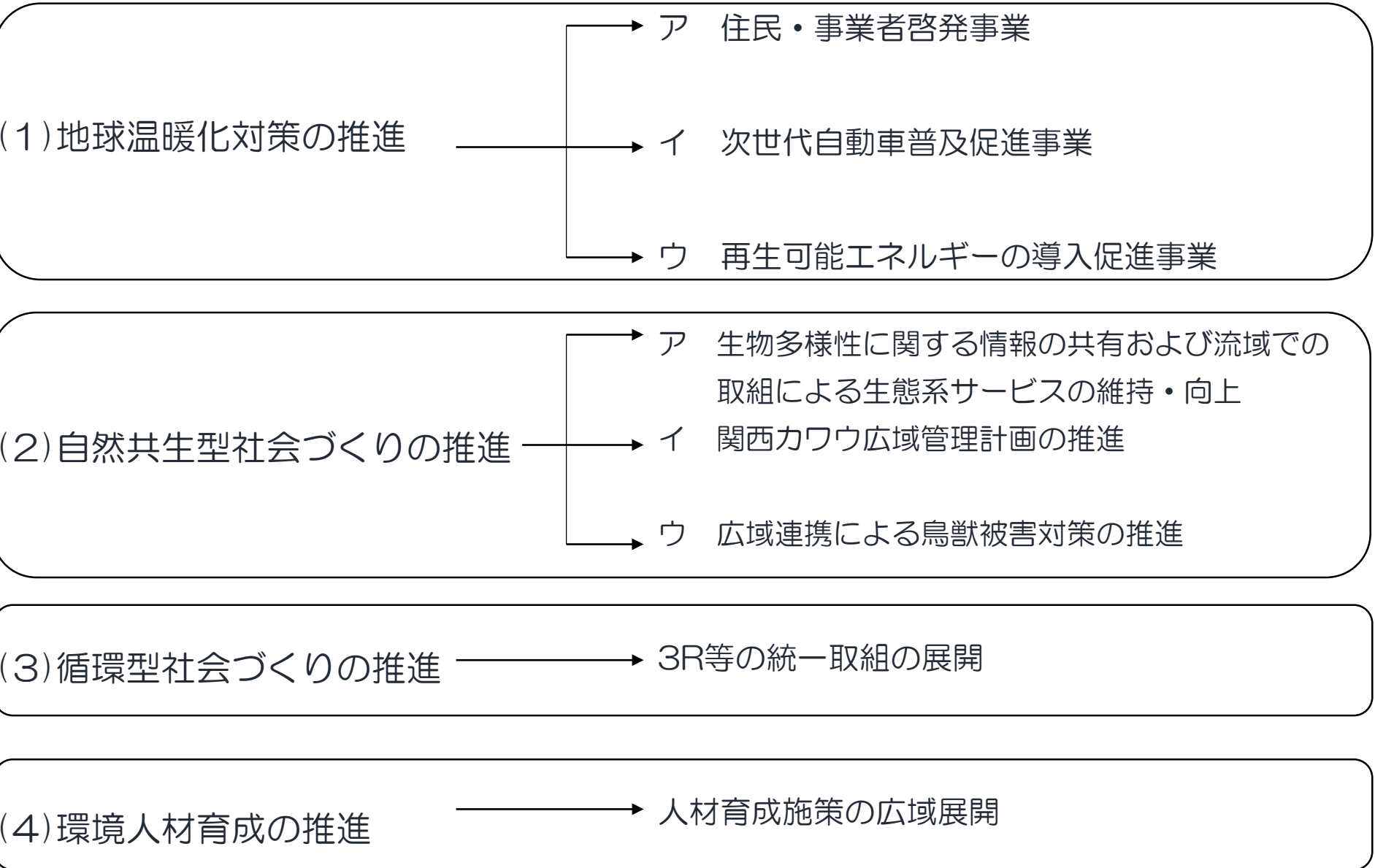
(例) 「関西エコスタイル」の啓発活動に用いるポスターを全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会をより多くすることができる。

視点3 優良事例の波及

構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることができる。

(例) 幼児への環境学習の推進については、そのノウハウの蓄積が充分でない地域もあるが、関西広域連合と構成府県市が協力して優良事例のモデル実施を行うことにより、ノウハウを共有することができる。

5 広域環境保全局における事業体系



(1) 地球温暖化対策の推進について

- (1) ア 住民・事業者啓発事業
- (1) イ 次世代自動車普及促進事業
- (1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

(1) 地球温暖化対策の推進について

(1) ア 住民・事業者啓発事業

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

事業概要

事業名：住民・事業者啓発事業

取組内容：①関西エコスタイル、省エネ家電への
買い替え等の呼びかけ

②関西エコオフィス運動の展開

③地球温暖化防止活動推進員・
推進センター関西合同研修会

各取組の概要

①関西エコスタイル、省エネ家電への買い替え等の 呼びかけ

取組の方向性を提示し、統一的にPRすることにより、一
層の効果が期待でき、効率化が図ることができる取組につい
て、統一キャンペーンを実施する。

②関西エコオフィス運動の展開

オフィス等の省エネ行動を促進するために、関西エコオ
フィス宣言事業所を募集し、また、優れた事例を水平展開す
るために取組事例集の作成等を実施する。

③地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西 合同研修会

温室効果ガス削減対策の推進のため、各府県の地球温暖化
防止活動推進員・推進センターの合同研修会を実施し、住民
啓発活動のレベルアップを図る。

令和3年度 事業内容 ①

(関西エコスタイル、省エネ家電への買い替え等の呼びかけ)

○統一省エネキャンペーンの実施

期間を定め、構成府県市内で一斉に啓発を実施。
同デザインのポスターで呼びかけをすることで、
スケールメリットを生かした省エネ啓発を実施した。

・関西 夏のエコスタイル

期間：令和3年5月1日～10月31日

内容：夏季の適性冷房、軽装勤務など

・関西 夏の COOL CHOICE

期間：令和3年7月1日～9月30日

内容：夏季のCOOL CHOICE取組、
再配達防止

・関西 冬のエコスタイル

期間：令和3年12月1日～令和4年3月31日

内容：冬季の適性暖房、軽装勤務など

・関西 省エネ家電買替運動

期間：令和3年6月1日

～令和4年1月31日

内容：省エネ性能の高い
家電への買替呼びかけ

家電買替に対し興味・関心を持つ層向けに、
インターネット広告を掲載

期間：令和3年7月12日～8月11日



令和3年度 事業内容 ② (関西エコオフィス運動の展開)

○関西エコオフィス宣言事業所の募集

環境配慮の取組を行う事業者、「関西エコオフィス宣言」を募集し、地球温暖化防止活動の裾野を広げる「関西エコオフィス運動」を実施。

◆宣言事業者数の推移

令和3年3月末時点
1,768事業所



令和4年3月末時点
1,804事業所

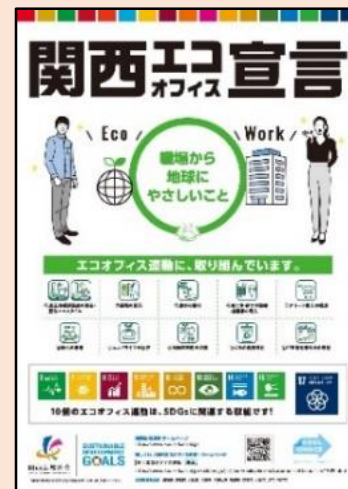
事業所の統廃合による減少もあるが、全体として増加傾向

・宣言ポスター、募集ちらし等による宣言呼びかけ

SDGs の要素を盛り込み、エコオフィス運動の更なる発展を図るために、
宣伝ポスターや募集チラシを作成し、広く宣言を呼びかける。

宣言事業所には、宣言登録証とともに、ポスターを配布。

関西エコオフィス
宣言ポスター



○宣言事業所の取組紹介

宣言事業者に対し、令和2年度の取組事例紹介を募集。

連合HP内において業種別に取組を紹介することで、事業者間での水平展開を図った。

* 14事業所より取組紹介(R2年度) R元年度の取組とともに、現在29事業所の取組をHPに掲載中。

令和3年度 事業内容 ③

(地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会)

住民啓発活動のレベルアップ、優良取組事例の共有を図ることを目的として研修会を実施。

※今年度は再エネ導入促進に向けた人材育成研修会を兼ねて開催 ((1)ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業を参照のこと)

(1) 地球温暖化対策の推進について

(1) ア 住民・事業者啓発事業

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

事業概要

事業名：次世代自動車普及促進事業

取組内容：①次世代自動車給電機能の活用促進

②次世代自動車啓発動画の作成

③災害時協力協定の締結に向けた課題の検討

④「物流MaaS」の実証に向けた検討

各取組の概要

①次世代自動車給電機能の活用促進

各種イベント等で車両の展示や啓発資材等による平時・災害時における外部給電機能を活用した次世代自動車のPRを実施する。また、企業（自動車メーカー等）と協働し、次世代自動車について楽しく学べるイベントを開催する。

②次世代自動車啓発動画の作成

より多くの方に次世代自動車の魅力を発信するため、次世代自動車の環境性能や外部給電機能を紹介する動画を作成し、連合HP、YouTube等で公開する。

③災害時協力協定の締結に向けた課題の検討

災害時での次世代自動車の外部給電機能の活用に関して、企業等と連携した取組（災害時協力協定の締結等）について情報収集や課題等の検討を行う。

④「物流MaaS」の実証に向けた検討

物流分野（特に支線物流）における電動商用車両の活用について、関係団体、企業等と情報交換を行い、事業化に関する検討を行う。

令和3年度 事業内容 ①

（次世代自動車給電機能の活用促進）

各種イベント等で車両の展示や啓発資材等による次世代自動車のPRを実施

○ 啓発を実施したイベント

令和3年10月	ふれあいフェスティバルin神戸	兵庫県
令和3年10月	eモビリティライフフェスタ	和歌山県
令和3年10月	ECO縁日2021	大阪市
令和3年11月	兵庫カーライフフェスタ2021	神戸市
令和3年11月	EV:LIFE KOBE	神戸市
令和3年11月	おもしろミライまつり	和歌山県
令和3年12月	再エネ100%アグネスイルミネーション	京都市
令和3年12月	とくしま水素エネルギーフェア	徳島県



(1) イ 次世代自動車普及促進事業

令和3年度 事業内容 ②（次世代自動車啓発動画の作成）

子どもや親子で視聴できるような分かりやすい内容の動画（5分程度×2本）を作成（令和3年8月末）し、連合HP、YouTubeで公開している。



令和3年度 事業内容 ③（災害時協力協定の締結に向けた課題の検討） 事業内容 ④（「物流M a a S」の実証に向けた検討）

次世代自動車導入促進に関する担当者会議を開催

○第1回 令和3年7月20日（火）

- ・ 令和3年度事業および予算について
- ・ 脱炭素社会の実現に係る宣言に向けた検討について

○第2回 令和4年2月3日（木）

- ・ 次世代自動車および充電インフラ等普及に係る情報共有
- ・ 「物流M a a S」の実証に向けた企業との意見交換

(1) 地球温暖化対策の推進について

(1) ア 住民・事業者啓発事業

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

事業概要

事業名：再生エネルギーの導入促進事業

取組内容：①効果的な施策推進に関する情報収集・
調査研究・情報発信

②再生可能エネルギー導入の担い手となる
人材育成

各取組の概要

①効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・
情報発信

様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有や促進方
策の検討をするとともに、支援制度等の情報を発信すること
により、実状に応じた効果的な導入促進を図る。

②再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材
を育成するために、省エネ事業者、自治体職員等を対象とし
た研修会を実施する。

令和3年度 事業内容 ①

(効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信)

(1)再生可能エネルギー導入に関する担当者会議を開催

○第1回 令和3年8月30日(月)

- ・令和3年度事業および予算について
(エネルギーポータルサイト、再エネ導入促進に向けた
人材育成研修会)
- ・脱炭素社会の実現に係る宣言に向けた検討について
- ・再生可能エネルギー共同購入事業の検討について

情報共有

再エネ電力グループ購入事業(京都府)
太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業
(大阪府)

(2)エネルギーポータルサイトの更新(8月11日)

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

さあ、関西の時代へ

サイト内検索

現在の位置: ホーム > 広域連合 > 実施事業 > 広域連合安全 > エネルギーポータル > 関西エネルギーポータルサイト

関西エネルギーポータルサイト エネ窓KANSAI

地域のチカラを結集し、
個性とバリエーションある関西へ!

府県別、事業書の掲載による再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進などに役立つよう、補助制
度などの支援、相談窓口、取組事例等の情報を発信するポータルサイトです。

府県市	名称	概要	担当部署	連絡先
奈良県	分散型エネルギーシステム導入加速化事業	中小企業等による分散型エ ネルギーシステムの導入を促 進するため、設備の整備に対 して支援する。 【補助金額】 1/300円(地域施設設置は1/2以 内、設備ごとに上限500千 円~3,000千円)	総合企画部エネ ルギー政策課	077-528-3091
奈良県	地域エネルギー活動支援事業	民間団体が行うエネルギーの 地産地消や地域経済の循環に つながる市民共同発電事業や 再生可能エネルギーの創出事 業、普及促進事業等の活動に 対し助成を行う。 【補助金額】 定額(上限400千円)	総合企画部エネ ルギー政策課	077-528-3091

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業



令和3年度 事業内容②（再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成）

再エネ導入促進に向けた人材育成研修会

※ 地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会を兼ねて開催

日 程：令和4年2月2日（水）

本年度のテーマ：地域の脱炭素化と再生可能エネルギーの導入の重要性を学ぶ

開催方法：オンライン開催

参加人数：152名

内 容：基調講演 「地域の脱炭素化・再エネ導入に向けた動き」
福嶋慶三氏（環境省近畿地方環境事務所環境対策課長）
事例発表① 「高校生が拓く脱炭素社会」
木築基弘氏（兵庫県推進員）
「農と暮らしと自然エネルギー」
臼井達也氏（和歌山県推進センター事務局長）
事例発表② 「自治体新電力による再生可能エネルギーの地産地消」
芦刈義孝氏（パシフィックパワー株式会社事業推進部長）

地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会
再エネ導入促進に向けた人材育成研修会

地域の脱炭素化と再生可能エネルギーの導入の重要性を学ぶ

関西広域連合では、昨年11月に「関西広域連合社会実証事業」を契機に、SDGsの理念に基づき、住民、事業者、団体など多様な主体と積極的に連携し、気候と経済・社会活動をつなぐ好循環の創出による持続可能な関西広域連合の実現を目指して、本格的な取組を行っています。

今回の研修会では、地域の脱炭素化を目指すため、推進員・推進センターの養成事例および地域での再エネ導入について発表いただくとともに、「パネルディスカッション」では、地域で様々な主体がどのように活動しているかがめがめられていることが伺えることとなっております。趣意に賛同ください。

日時 令和4年2月2日(水) 14:00~17:00
方法 オンラインセミナー (Zoomを使用)
定員 500名 程度
参加費無料 (ご自身で参加費がかかります)

基調講演 14:05~ 『地域の脱炭素化・再エネ導入に向けた動き』
(環境省近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋 慶三氏)

事例発表① 14:55~ 「高校生が拓く脱炭素社会」
(兵庫県推進員 木築 基弘氏)
事例② 「農と暮らしと自然エネルギー」
(和歌山県推進センター 事務局員 臼井 達也氏)

事例発表② 15:45~ 『自治体新電力による再生可能エネルギーの地産地消』
(パシフィックパワー株式会社 事業推進部長 芦刈 義孝氏)

パネルディスカッション 16:30~ 『今後の地域における脱炭素化とそれを担う人材育成について』
(コーディネーター 関西広域連合企画管理課 CO2ネットゼロ推進担当 中村 達也氏)
(パネリスト 福嶋近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋 慶三氏、和歌山県推進センター 事務局員 臼井 達也氏、滋賀県推進センター キヤリアーズバイザー 柴田 雅典氏、パシフィックパワー株式会社 事業推進部長 芦刈 義孝氏)

下記サイト（しがネット受付サービス）からお申し込みください。
(申込期限：令和4年2月1日(火) 12:00)
<https://itok.graffier.jp/pref-shiga/smart-supply/apply-procedure-alias/21c0a000501>
上記URLにアクセスし、[メールを確認して申請に進む]ボタンを押してください。

主催・お問合せ先 関西広域連合広域環境基金
(事務局：滋賀県総合企画部CO2ネットゼロ推進課)
〒520-8577 滋賀県大津市西町西1丁目1-1
TEL 077-528-3091 FAX 077-528-4808
E-mail: cgg02@pref.shiga.lg.jp

※パネルディスカッションについては新型コロナウイルス感染状況を鑑み中止

施策運営目標（アウトカム数値）

事業名	住民・事業者啓発事業	次世代自動車普及促進事業	再生エネルギーの導入促進事業
アウトカム指標 (目標数値)	新規宣言事業所 (20事業所以上)	「次世代自動車への 関心が高まった」回答率 (80%以上)	研修会等参加者の 再エネ導入の意欲向上度 (90%以上)
実績数値 (R4.3月末)	43事業所	96%	88%

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

- (2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
- (2) イ 関西力ワウ広域管理計画の推進
- (2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

- (2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
- (2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進
- (2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

(2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上

事業概要

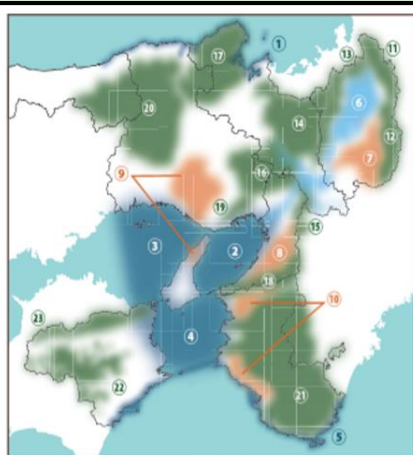
事業名 : 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上

取組内容 : 関西の活かしたい自然エリアの保全・活用
1. 関西の活かしたい自然エリアエコツアー体験
2. 自然エリアのモデルコースの検討

各取組の概要

関西の活かしたい自然エリアの保全・活用

関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、エコツアーに着目し、自然エリアを活用したエコツアー体験を実施するとともに、モデルコースを作成する。



【海域・沿岸域】

- ① 山陰海岸・若狭湾とその沿岸
- ② 大阪湾とその沿岸
- ③ 播磨灘とその沿岸
- ④ 紀伊水道とその沿岸
- ⑤ 太平洋とその沿岸

【淡水域】

- ⑥ 琵琶湖・淀川水系

【平野・丘陵地】

- ⑦ 湖東・湖南
- ⑧ 大阪平野南部
- ⑨ 東播磨・北淡路
- ⑩ 紀北・紀中

【山地域】

- ⑪ 伊吹山地
- ⑫ 鈴鹿山脈
- ⑬ 野坂・比良・比叡山地
- ⑭ 丹波山地
- ⑮ 生駒山地・京阪奈丘陵
- ⑯ 北摂・南丹
- ⑰ 丹後半島・大江山
- ⑱ 金剛山地・和泉山脈
- ⑲ 六甲山地
- ⑳ 水ノ山・後山
- ㉑ 紀伊山地西部
- ㉒ 四国山地東部
- ㉓ 阿讃山脈

令和3年度 事業内容

(関西の活かしたい自然エリアの保全・活用)

1. エコツアーモデルコースの現地確認の実施



現地確認の行程

過年度に検討・作成したモデルコースから1コース(自然エリア2「大阪湾とその沿岸」)を選定し、現地確認を実施するとともに、その結果についてレポートの作成を行った。

2. 自然エリアのモデルコースの検討

令和4年度末までに関西の活かしたい自然エリア全23エリアのモデルコースを作成することを目標に、令和3年度は7エリアのモデルコースを作成した。

【令和3年度モデルコース作成エリア】

- ・エリア1「山陰海岸・若狭湾沿岸」
- ・エリア8「大阪平野南部」・エリア11「伊吹山地」
- ・エリア18「金剛山地・和泉山脈」
- ・エリア19「六甲山地」・エリア22「四国山地東部」
- ・エリア23「阿讃山脈」

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

- (2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
- (2) イ 関西力ワウ広域管理計画の推進
- (2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

(2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進

事業概要

事業名：関西カワウ広域管理計画の推進

取組内容：①モニタリング調査

1. カワウ生息動向調査
2. 被害状況・被害対策状況の把握

②カワウ対策事業

各取組の概要

①モニタリング調査

関西全体のカワウ被害を総合的・効率的に削減するための効果的な対策方法の検討、対策効果の評価、水産被害状況の把握等をするために、モニタリング調査や情報の取りまとめを実施する。

②カワウ対策事業

専門家を対象の地域に派遣すること等により、対策検証事業で得られた知見や成果を広域連合圏域全体に展開させ、地域ごとの対策の推進を行うこと、および関西地域のカワウ管理の推進を図るために行政担当者の育成を行う。

令和3年度 事業内容 ①（モニタリング調査）

1. カワウ生息動向調査

平成23年度から春、夏、冬にカワウのねぐら箇所数（コロニー含む）と個体数の調査を実施。

令和3年夏期の調査結果は、ねぐらが99箇所で前年から3箇所減少した。

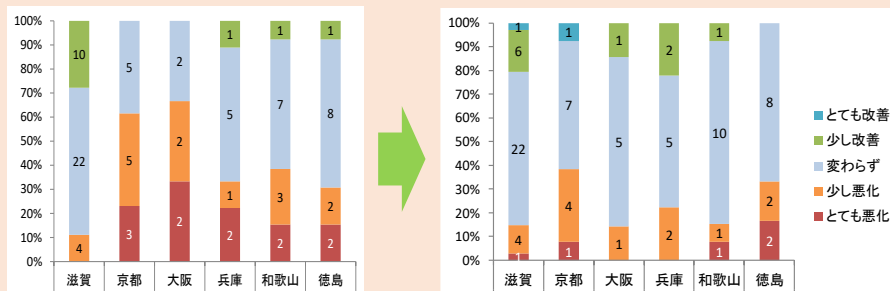
個体数は28,486羽で、平成23年の調査開始以降最多であった。前年より増加しているのは、滋賀県、京都府で他の府県は減少した。



繁殖期を迎え頭部が白化したカワウ

2. 被害状況・被害対策状況の把握

平成24年度から各漁協に対し、年間を通したカワウの飛来、被害、対策の状況を「被害対策シート」に記入してもらう形で調査を実施。昨年度までの調査で被害の状況は、徐々に改善している傾向が見られる。



H25

漁協被害調査結果の変化

R2

令和3年度 事業内容②（カワウ対策事業）

カワウの被害対策は、被害の状況に応じた計画の作成と、地域の関係者が主体的・継続的に計画を実行することが重要である。

このため、事業としては、専門家を派遣し、モニタリング調査結果等の広域的な情報を提供することによる地域毎のカワウ対策を検討する府県市の支援や、府県市における第二種特定鳥獣管理計画や地域実施計画の策定につながるよう、行政担当者を対象に、カワウの生態や実際の地域における対策等の研修を行い、行政担当者の育成を行う。

令和3年度は、行政担当者の育成研修を次のとおり実施した。

■ 開催日 令和3年10月15日(金)

■ 対象者 府県・市町村の担当者

■ 場 所 オンライン開催

■ 内 容

- ・カワウの生態と管理の基本
特定非営利活動法人 バードリサーチ
- ・地域におけるカワウ対策の合意形成と対策の進め方
株式会社野生動物保護管理事務所
- ・天竜川におけるカワウ対策
静岡県水産資源課
- ・天竜川流域におけるカワウの広域対策のはじまり
長野県園芸畜産課

■ 開催日 令和4年2月28日(月)

■ 対象者 京都府・府内市町村の担当者

■ 場 所 オンライン開催

■ 内 容

- ・カワウの生態と管理の基本～効果的な対策のために～
特定非営利活動法人 バードリサーチ
- ・大崎上島町での銃器捕獲と繁殖抑制
広島県大崎上島町地域経営課
- ・三原市でのねぐらの除去と繁殖抑制
広島県三原市農林水産課

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

- (2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
- (2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進
- (2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

(2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進



事業概要

事業名：広域連携による鳥獣被害対策の推進

実施事業：①広域的な二ホンジカ被害対策の推進
②広域連携による外来獣等対策の推進

各取組の概要

①広域的な二ホンジカ被害対策の推進

公共事業としての二ホンジカの捕獲事業を担うために、モデル地域での試行的捕獲から得られた知見を基にしたガイドライン等の作成・更新や人材育成講座など、より専門的で高度な計画立案、統率された捕獲作業を監理できる人材の育成を図る。

②広域連携による外来獣等対策の推進

外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、外来獣や懸案となる鳥獣等の対策について、実施体制の充実を図るために、市町村が実施する有害捕獲事業の講習テキストの作成や講習会の支援等を行い、捕獲事業が安全かつ効果的に実施されるよう取組を進める。

令和3年度 事業内容 ① (広域的な二ホンジカ被害対策の推進)

令和3年度は次のとおり実施した。

- 試行的捕獲の実施と評価(R4.2月)
モデル地域（徳島県名東郡佐那河内村）において、谷あい等の狭いオープンスペースの誘引狙撃を実施し、検証。
- 公共事業としての捕獲業務の情報備蓄(R4.3月)
捕獲業務の評価の仕組みを検討するため、業務実施に必要な業務計画、許可申請手続き、現地作業、成果品等の情報の整理。
- 受託者育成テキストの作成(R4.3月)
業務管理、安全管理や組織体制の構築等が的確に行われるようテキストを作成。
- 人材育成研修の実施(第1回:R3.12月、第2回:R4.2月)
構成府県市が委託発注する現場や試行的捕獲を題材にOJT実習を含めた講座を開催。

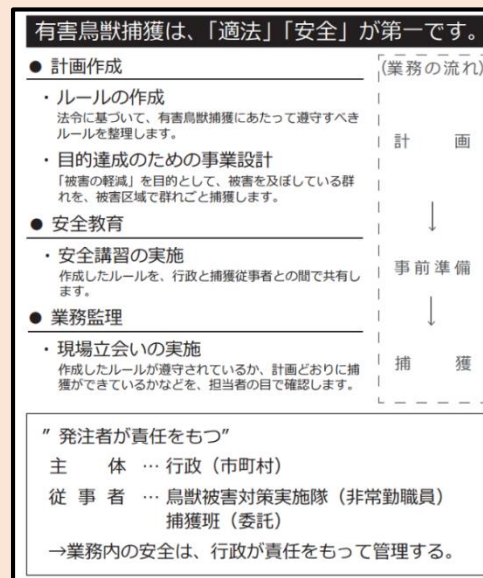
(2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

令和3年度 事業内容 ②（広域連携による外来獣等対策の推進）

被害対策の一つとして実施される市町村の有害捕獲事業は、地域の狩猟団体等に委託し実施されているが、近年は捕獲作業中の事故の報告も多く、安全管理が大きな課題となっている。

令和3年度の実施状況は、次のとおりである。

○有害捕獲の実態把握と態勢整備(R3.11月、R4.3月)
市町村の実施態勢を把握し、課題と解決策を明らかにし、態勢整備に向け意見交換会を開催した。



わなの設置



安全な止め刺し

施策運営目標（アウトカム数値）

事業名	生物多様性に関する情報の共有 および流域での取組による 生態系サービスの維持・向上	関西カワウ広域管理計画の推進	広域連携による鳥獣被害対策の推進
アウトカム指標 （目標数値）	モデルコースの作成 （7コース）	被害対策に取り組む構成府県 （6府県）	二ホンジカや外来獣等対策に関する 理解が深まったとする講座参加者 （90%以上）
実績数値（R4.3月末）	モデルコースの作成 （7コース）	被害対策に取り組む構成府県 （6府県）	二ホンジカや外来獣等対策に関する 理解が深まったとする講座参加者 （100%）

(3) 循環型社会づくりの推進について

広域環境保全局 循環社会推進課

(3) 循環型社会づくりの推進について



事業概要

事業名：3R等の統一取組の展開

取組内容：

①プラスチックごみゼロに向けた取組

1. マイバッグ運動の推進
2. マイボトル運動の推進
3. プラスチックごみゼロシンポジウム
4. プラスチックごみ削減事例集の作成

②食品ロス削減に向けた取組

※取組強化月間における統一的な広報、啓発

各取組の概要

①プラスチックごみゼロに向けた取組

3Rの推進に向けて、住民、事業者、団体等とともに、関西地域において、「関西プラスチックスマート」の統一的なムーブメントを展開するための取組を実施する。

②食品ロス削減に向けた取組

住民や事業者等に対して、食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、統一的に広報活動を行う。

①、②の取組により、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。

令和3年度 事業内容① (プラスチックごみゼロに向けた取組)

1. マイバッグ運動の実施 (H28～)

携帯電話や財布と一緒に常にマイバッグを持ち歩く「マイバッグ携帯」の啓発動画を平成28年度に公募し、優秀作品をインターネットで配信。

また、オンライン開催する「プラスチックごみゼロシンポジウム」の開始前や休憩時に、優秀作品の動画を配信する。

おでかけにいつも携帯マイバッグ

動画コンテスト

— Movie Contest —

それぞれが
使い捨ての袋ではなく、
何度も使える
エコバッグを使えば...

最優秀作品
動画イメージ

優秀作品 総視聴回数：76,409回 (R4.3月末) 27

(3) 循環型社会づくりの推進について



令和3年度 事業内容①（プラスチックごみゼロに向けた取組）

2. マイボトル運動の実施

○マイボトルスポットMAPの運営（H27～）

使い捨て容器の削減を図るため、マイボトルの利用可能な店舗をWEB上で検索することができる「マイボトルスポットMAP」を作成し、チラシ等による啓発を行っている。

R4.3月末現在の掲載スポット数：706スポット
（R3年度増加数：113スポット）

R3年度の平均アクセス数：532件／月（4月～3月平均）
（R2年度平均アクセス数：595件／月）



マイボトルスポットMAPのページ

○マイボトル利用促進キャンペーンの実施

マイボトルの利用促進やマイボトルスポットMAPの認知度向上を図るため、マイボトルを持ち歩くシーンの写真やメッセージ等をSNS上で募集し、利用促進の啓発効果の高い優秀な作品を表彰するキャンペーンを実施。

実施期間：令和3年10月1日（金）～12月15日（水）

実施方法：Twitter、Instagram等SNSの利用

主な対象：大学生等の若者を中心に参加を呼びかけ

投稿数：計302件（Twitter186件、Instagram101件、ラジオ15件）

キャンペーンHP https://www.kbs-kyoto.co.jp/contents/mybottle_kansai/



優秀作品例

(3) 循環型社会づくりの推進について



令和3年度 事業内容①（プラスチックごみゼロに向けた取組）

3. プラスチックごみゼロシンポジウム

プラスチックごみについての現状・課題を周知し、問題意識を醸成するとともに、これらの取組についての情報提供を通じて、事業者、団体、行政および住民による実践行動を促すことを目的に開催。

開催日時：令和3年12月23日(木) 13:30～16:00

開催方法：オンライン（YouTube配信）

視聴数：426回視聴（R4.2月末現在）

テーマ：「プラスチックごみ削減に向けたライフスタイルの変革と社会デザイン」

■第1部：事例発表：「脱プラ ライフスタイルに向けた取組み」

- ・株式会社良品計画（無印良品）【小売店からの脱プラのライフスタイルの提案】
- ・傘のシェアリングサービス アイカサ【脱プラを実現するためのシェアリングサービスの提供】
- ・大津市企業局【水道事業者からのマイボトルを持ち歩くライフスタイルの提案】
- ・関西広域連合 プラスチック対策検討会【連合のプラスチックごみ問題への取組】

■第2部：パネルディスカッション:「ライフスタイルの転換を促すために必要なこと」

- ・コーディネータ 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴氏
- ・パネリスト 事例発表者 4名 + 京都大学エコ〜ると京大



シンポジウムのチラシ

(3) 循環型社会づくりの推進について

令和3年度 事業内容①（プラスチックごみゼロに向けた取組）

4. プラスチックごみ削減事例集の作成

関西でのプラスチックごみ削減の取組をさらに加速させるために、各構成府県市内で先進的な取り組みを行っている10事例を収集し、事例集を作成。

連合および各構成府県市のHPやSNS等を活用し、情報発信。

【先進取組事例】

- ①シサム工房(大阪、京都、兵庫)【脱プラに取り組むフェアトレードのお店】
- ②豊岡鞆(兵庫県鞆工業組合)(兵庫)【廃漁網を鞆にアップサイクル】
- ③株式会社斗々屋(京都)【ゼロウェイストを目指す量り売りのお店】
- ④無印良品(全域)【脱プラのライフスタイルを提案する小売店】
- ⑤関西学院大学神戸三田キャンパス(兵庫)【学生へのマイボトルの普及】
- ⑥京都大学エコ〜るど京大(京都)【学生としてのプラごみ削減の取組】
- ⑦ホテルWHY(徳島)【ゼロウェイストを目指す宿泊施設】
- ⑧CAFE REED(滋賀)【脱プラに取り組むカフェ】
- ⑨大洋化学(和歌山)【学校と連携した再生プラスチック製品の製造】
- ⑩アイカサ(大阪、兵庫)【脱プラ実現を目指す傘のシェアリングサービス】



事例集イメージ

(3) 循環型社会づくりの推進について

令和3年度 事業内容②（食品ロス削減に向けた取組）

5. 関西一斉フードドライブを通じた食品ロス削減に向けた啓発事業

○関西広域連合として、関西の複数箇所でフードドライブを実施。

【実施結果】

- ・令和3年9月20日（祝）：KBS京都秋のワンデースペシャル
- ・令和3年12月18日（土）：KBS京都70周年のイベント「サンクス70」
（寄付品目：お米、乾麺、缶詰、焼肉のたれ、レトルト食品等 各日30点程度）

※当初は、関西圏内のJAのイベントとタイアップしたフードドライブの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

○関西広域連合内で実施されるフードドライブの情報をとりまとめ、
関西広域連合のHP掲載やラジオ放送等で広く周知し、参加を促進。



フードドライブ開催状況



フードドライブ情報の発信

施策運営目標（アウトカム数値）

アウトカム指標（目標数値）	マイボトルスポットMAP登録数（新規登録：50以上）
実績数値（R4.3月末）	新規登録数：113

(4) 環境人材育成の推進について

広域環境保全局 環境政策課

(4) 環境人材育成の推進について



事業概要

事業名：人材育成施策の広域展開

取組内容：①幼児期環境学習事業

②地域特性を活かした交流型環境学習事業

1.琵琶湖「うみのこ」体験

2.徳島県での自然体験教室

③環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

各取組の概要

①幼児期環境学習事業

滋賀県が先行して実施している幼児期の環境学習の指導者研修会等を構成府県市で順次実施することにより、幼児期環境学習のノウハウを共有する。

②地域特性を活かした交流型環境学習事業

自然、歴史、文化など関西の豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を行う。参加者を府県市全域から募集することで、当地域の環境や課題等への理解醸成を図ることはもとより、居住地域においても環境を大切にする機運を高める。

③環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

環境保全団体・金融機関・企業等における交流を図ること、環境・経済・社会面でのつながりを構築するとともに、環境保全団体の持続可能な活動の実施や人材育成を促進する。

令和3年度 各事業の開催地域

①幼児期環境学習事業

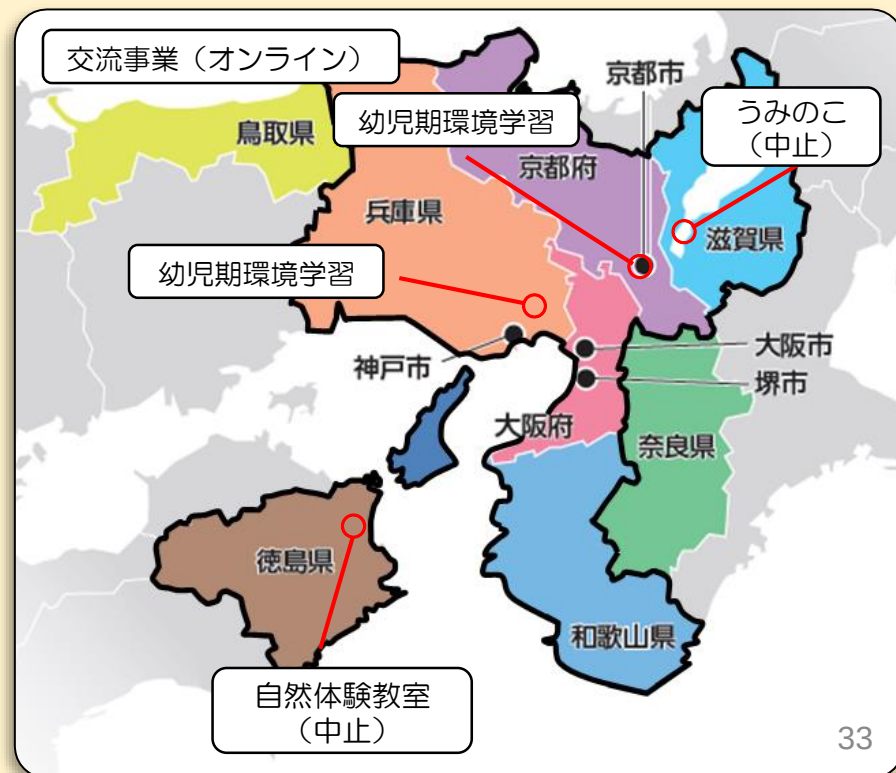
兵庫県、京都市

②地域特性を活かした交流型環境学習事業

滋賀県（中止）、徳島県（中止）

③環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

オンライン開催



幼稚園教諭、保育士等の幼児教育関係者を対象に、
身近なフィールドでの幼児期における自然体験型保育が実践できる人材を育成する指導者研修会を実施（2回／年）

○講師による公開保育

○座学による講義

○研修生の自然体験

A group of students and a teacher are gathered in a wooded area. A male teacher in a plaid shirt and khaki pants stands near a large tree trunk, gesturing towards it. Several female students in various jackets are standing around him, looking at the tree. The ground is covered with fallen leaves, and the background shows more trees and a clear sky.

自然体験の様子

1. 琵琶湖「うみのこ」体験

世界有数の古代湖である琵琶湖において、学習船「うみのこ」に乗船し、琵琶湖の生物に関する学習や、琵琶湖の景色の展望をしていただく親子体験航海を7月24日、8月21日に実施予定であったが新型コロナウイルス感染症の状況により中止

(4) 環境人材育成の推進について



令和3年度 事業内容 ②（地域特性を活かした交流型環境学習）

2. 徳島県自然体験教室

ラムサール条約湿地候補地に選定され、干潟特有の貴重な生物が生息している吉野川河口域で、生物多様性や環境保護についての観察会を実施するとともに、その吉野川との関連が深い藍を使用した伝統産業である藍染体験を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況により中止。

令和3年度 事業内容 ③（環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業）

今年度は、交流事業の一環としてESG地域金融に着目したつながりを構築するために、「ESG地域金融の可能性」をテーマに、2回の連続セミナーをオンラインにて開催



開催日 : 1回目 令和3年 9月29日（水）
2回目 令和3年11月 8日（月）

開催方法：オンライン開催

参加者 : 1回目 当日参加 73名、後日視聴 13名
2回目 当日参加 71名、後日視聴 34名
（金融機関、企業、NPO、大学、行政）

プログラム

（第1回）

- 基調講演
「ESG地域金融とは何か」
- 事例紹介
「良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデル」
- グループディスカッション

（第2回）

- 基調講演
「ESG地域金融の進め方」
- 事例紹介
「ソーシャル企業認定制度」
- グループディスカッション

施策運営目標（アウトカム数値）

アウトカム指標（目標数値）	事業目的に対する理解が深まった参加者割合（目標数値 90%以上）
実績数値（R4.3月末）	92%